

農政の動き 2017年7月7日～7月11日

◎16年農産物価格指数 前年比7.2%上昇

農林水産省は、2016年農業物価指数を発表した。10年を基準(=100)とした農産物価格指数(総合)は115.3で、前年比7.2%上がった。米は価格上昇で12.5%増の99.7、野菜も価格上昇により7.7%増の118.9となった。果実はリンゴ・ミカンの価格上昇で9.8%増の115.7、畜産物は子畜の価格上昇で4.8%増の132.9だった。農業生産資材価格指数(総合)は1.4%減の109.0で、肥料は複合肥料の価格低下で1.8%減の108.0、飼料は配合飼料価格の低下で6.9%減の115.9、光熱動力は原油価格の低下などで13.4%減の93.0となった。一方、畜産用動物は肉用子牛の価格上昇で19.1%増の176.5だった。(7日)

◎安倍首相が米大統領と首脳会談

安倍晋三首相は、ドイツ・ハンブルグでドナルド・トランプ米大統領と首脳会談し、年内に開催予定の第2回日米経済対話で建設的な議論を行いたい旨を伝えた。トランプ大統領は米国の対日貿易赤字の問題を指摘し、是正の必要性に言及した。(8日)

◎16年の水害被害額は約4620億円

国土交通省は、2016年の建物やインフラ、農地などへの水害被害額(暫定値)は、全国で約4620億円に上ったと発表した。直近10年間では11年(約7290億円、東日本大震災除く)に次いで2番目に多い。内訳は一般資産等が約1620億円、公共土木施設が約2810億円、公益事業等が約190億円で、被災建物棟数は約1万6千棟、浸水区域面積は約1万 km^2 (うち農地は6710 km^2)に及んだ。なお、被害額全体の約6割(約2820億円)は、昨夏に北海道や岩手県などを襲った台風10号被害で、都道府県別の被害額も岩手県が約1680億円で最も多く、北海道が約1620億円となった。(10日)

◎環境保全型農業直接支払制度の見直しへ

農林水産省は、環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会を開き、有機農業など環境保全効果の高い取り組みへの重点化など見直しの基本的な方向性を示した。民間識者が国の実施事業を点検する行政事業レビューで「事業内容の一部改善」と評価されたことなどを踏まえた対応。委員会では①全国共通と地域特認の在り方の見直し②各取り組みの単価水準の再検討——なども議論し、来年6月をめどに中間年評価としてまとめる。(10日)

◎米先物取引の本上場移行へ許可申請を提出

大阪堂島商品取引所は、米の先物取引を本上場に移行する方針を決定し、農林水産省に許可申請を提出した。同省は、試験上場期間が終わる来月7日までに許可の可否を判断する。試験上場は2011年8月8日に始まったが、取引が伸びず、期間延長を続けていた。同取引所は「取引参加数は増加傾向にあり、取引前に懸念されていた価格の極端な乱高下は確認されていない」などとしている。(11日)